

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月21日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	Y M ・ ジャパン ・ イノベーション ・ オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年8月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年6月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(3)ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年12月末現在）

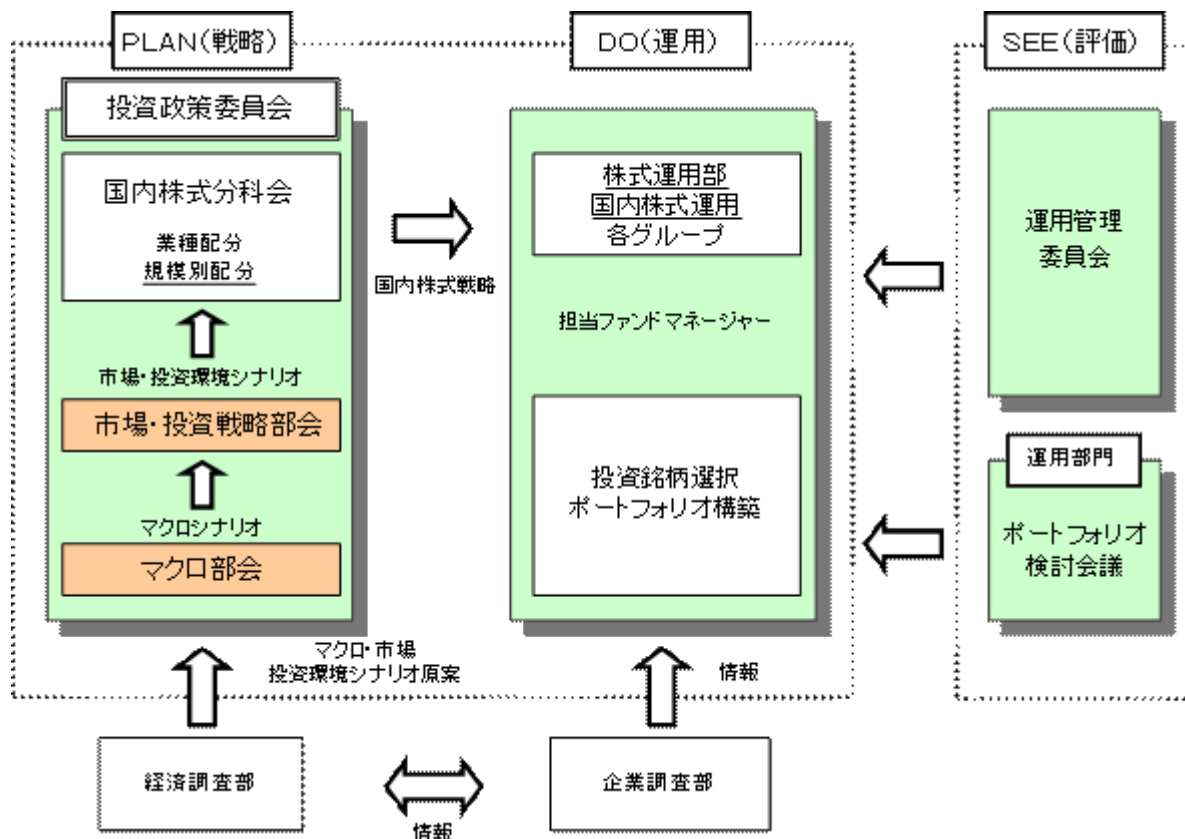
(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)運用体制

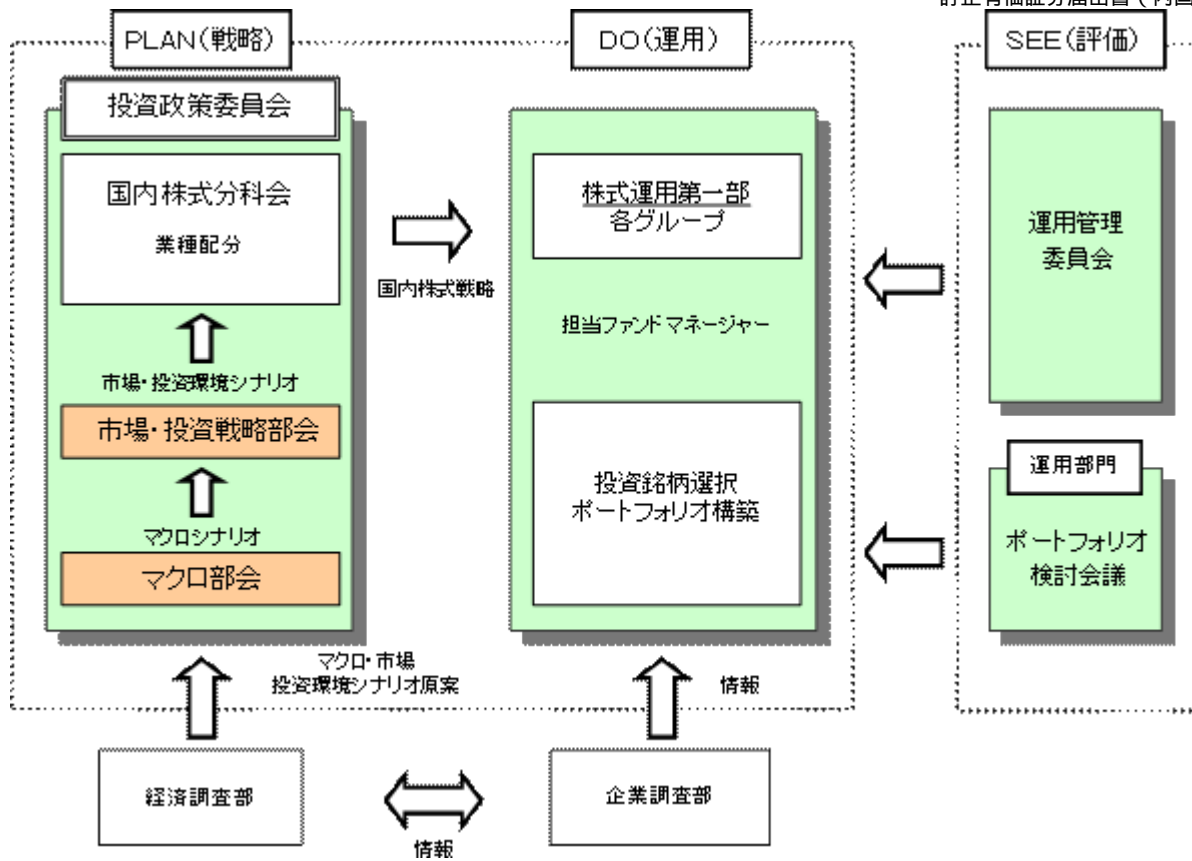


* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年6月末現在で約100名です。

(以下略)

<訂正後>

(3)運用体制



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年12月末現在で約100名です。
(以下略)

[次へ](#)

3 投資リスク

<参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

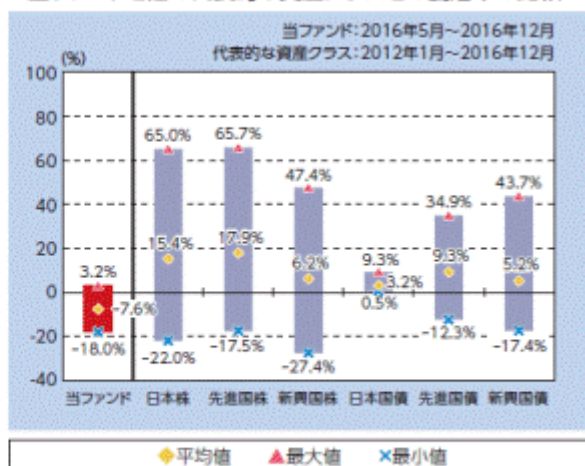
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成28年6月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成28年12月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

YM・ジャパン・イノベーション・オープン

(1) 投資状況

（平成28年12月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （ジャパン・イノベーションマザーファンド）	日本	2,178,477,154	80.79%
親投資信託受益証券 （山口・地方創生マザーファンド）	日本	541,557,736	20.08%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		23,553,501	0.87%
純資産総額		2,696,481,389	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年12月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ジャパン・イノベーションマ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	2,145,014,922	0.9672	1.0156	-	80.79%
				2,074,659,682	2,178,477,154	-	
2	山口・地方創生マザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	545,925,138	0.9390	0.9920	-	20.08%
				512,624,078	541,557,736	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.87%
合計	100.87%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年12月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年12月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成27年5月29日）	4,492	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成27年11月24日）	5,518	-	0.9847	-
平成27年12月末日	5,320	-	0.9547	-
平成28年1月末日	5,020	-	0.8998	-
平成28年2月末日	4,552	-	0.8134	-
平成28年3月末日	4,785	-	0.8557	-
平成28年4月末日	4,607	-	0.8385	-
第2特定期間末 （平成28年5月23日）	4,611	-	0.8508	-
平成28年5月末日	4,651	-	0.8771	-
平成28年6月末日	3,261	-	0.8077	-
平成28年7月末日	3,165	-	0.8504	-
平成28年8月末日	3,115	-	0.8451	-
平成28年9月末日	2,871	-	0.8503	-
平成28年10月末日	2,800	-	0.9058	-
第3特定期間末 （平成28年11月21日）	2,797	-	0.9388	-
平成28年11月末日	2,794	-	0.9534	-

平成28年12月末日	2,696	-	0.9854	-
------------	-------	---	--------	---

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1 特定期間（平成27年5月29日～平成27年11月24日）	1.5%
第2 特定期間（平成27年11月25日～平成28年5月23日）	13.6%
第3 特定期間（平成28年5月24日～平成28年11月21日）	10.3%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額） ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

（4）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1 特定期間（平成27年5月29日～平成27年11月24日）	5,686,577,861	82,556,287
第2 特定期間（平成27年11月25日～平成28年5月23日）	62,868,651	246,548,913
第3 特定期間（平成28年5月24日～平成28年11月21日）	581,582	2,440,733,024

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

ジャパン・イノベーションマザーファンド

（1）投資状況

（平成28年12月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	2,019,953,970	92.72%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		158,573,974	7.28%
純資産総額		2,178,527,944	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成28年12月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建 / 売建	時価合計（円）	投資比率
株価指数先物	日本	買建	121,440,000	5.57%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年12月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	9,500	6,854.00 65,113,000	7,765.00 73,767,500	- -	3.39%
2	アルプス電気 日本	株式 電気機器	26,000	2,866.00 74,516,000	2,826.00 73,476,000	- -	3.37%
3	富士電機 日本	株式 電気機器	117,000	585.05 68,451,709	606.00 70,902,000	- -	3.25%
4	三井物産 日本	株式 卸売業	41,000	1,498.50 61,438,500	1,607.00 65,887,000	- -	3.02%
5	野村ホールディングス 日本	株式 証券、商品先物 取引業	95,000	609.17 57,871,492	689.10 65,464,500	- -	3.00%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	87,000	679.70 59,134,532	720.20 62,657,400	- -	2.88%
7	富士重工業 日本	株式 輸送用機器	13,000	4,458.00 57,954,000	4,772.00 62,036,000	- -	2.85%
8	富士フィルムホールディングス 日本	株式 化学	13,000	4,203.48 54,645,348	4,435.00 57,655,000	- -	2.65%
9	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	4,600	11,128.09 51,189,223	11,045.00 50,807,000	- -	2.33%
10	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	236,900	204.53 48,454,601	209.80 49,701,620	- -	2.28%
11	ジェイ エフ イー ホールディングス 日本	株式 鉄鋼	24,000	1,768.43 42,442,542	1,780.00 42,720,000	- -	1.96%
12	神戸製鋼所 日本	株式 鉄鋼	37,000	1,095.53 40,534,657	1,117.00 41,329,000	- -	1.90%

13	キーエンス 日本	株式 電気機器	500	78,468.00 39,234,000	80,200.00 40,100,000	- -	1.84% -
14	任天堂 日本	株式 その他製品	1,500	27,703.36 41,555,052	24,540.00 36,810,000	- -	1.69% -
15	スター精密 日本	株式 機械	22,000	1,527.00 33,594,000	1,592.00 35,024,000	- -	1.61% -
16	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	54,900	545.10 29,925,990	599.50 32,912,550	- -	1.51% -
17	三菱電機 日本	株式 電気機器	20,000	1,597.00 31,940,000	1,629.50 32,590,000	- -	1.50% -
18	ルネサスエレクトロニクス 日本	株式 電気機器	35,000	827.00 28,945,000	928.00 32,480,000	- -	1.49% -
19	旭硝子 日本	株式 ガラス・土石製 品	40,000	728.00 29,120,000	796.00 31,840,000	- -	1.46% -
20	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	6,500	4,762.00 30,953,000	4,796.00 31,174,000	- -	1.43% -
21	THK 日本	株式 機械	12,000	2,491.00 29,892,000	2,586.00 31,032,000	- -	1.42% -
22	日立ハイテクノロジーズ 日本	株式 卸売業	6,500	4,469.24 29,050,076	4,715.00 30,647,500	- -	1.41% -
23	第一生命ホールディングス 日本	株式 保険業	15,000	1,942.51 29,137,701	1,946.00 29,190,000	- -	1.34% -
24	三井不動産 日本	株式 不動産業	10,000	2,696.61 26,966,155	2,705.00 27,050,000	- -	1.24% -
25	タカラトミー 日本	株式 その他製品	21,000	1,098.00 23,058,000	1,241.00 26,061,000	- -	1.20% -
26	大塚ホールディングス 日本	株式 医薬品	5,000	4,853.00 24,265,046	5,093.00 25,465,000	- -	1.17% -
27	信越化学工業 日本	株式 化学	2,700	8,275.00 22,342,500	9,067.00 24,480,900	- -	1.12% -
28	東ソー 日本	株式 化学	29,000	733.00 21,257,000	827.00 23,983,000	- -	1.10% -
29	村田製作所 日本	株式 電気機器	1,500	15,907.09 23,860,640	15,650.00 23,475,000	- -	1.08% -
30	コスモス薬品 日本	株式 小売業	1,000	20,750.00 20,750,000	21,550.00 21,550,000	- -	0.99% -

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	92.72%
合計	92.72%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	20.30%
化学	9.05%
銀行業	7.89%
機械	7.37%
輸送用機器	6.15%
情報・通信業	5.28%
卸売業	5.06%
鉄鋼	4.08%
保険業	3.69%
小売業	3.03%
証券、商品先物取引業	3.00%
その他製品	2.89%
ガラス・土石製品	2.42%
建設業	2.15%
医薬品	1.43%
不動産業	1.24%
金属製品	1.22%
精密機器	1.09%
水産・農林業	0.97%
食料品	0.94%
海運業	0.80%
繊維製品	0.65%

鉱業	0.65%
サービス業	0.57%
電気・ガス業	0.42%
非鉄金属	0.42%
小計	92.72%
合計	92.72%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成28年12月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年12月末現在）

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2903月	買建	8	117,879,183	121,440,000	5.57%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

山口・地方創生マザーファンド

(1) 投資状況

（平成28年12月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	484,425,450	89.45%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		57,155,761	10.55%
純資産総額		541,581,211	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成28年12月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建 / 売建	時価合計(円)	投資比率
株価指数先物	日本	買建	45,540,000	8.41%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年12月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資比率
1	山口フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	34,000	1,207.00 41,038,000	1,273.00 43,282,000	-	7.99%
2	西日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	3,400	6,618.00 22,501,200	7,173.00 24,388,200	-	4.50%
3	ルネサスエレクトロニクス 日本	株式 電気機器	24,000	827.00 19,848,000	928.00 22,272,000	-	4.11%
4	パナソニック 日本	株式 電気機器	17,000	1,039.00 17,663,000	1,189.50 20,221,500	-	3.73%
5	三菱電機 日本	株式 電気機器	12,000	1,597.00 19,164,000	1,629.50 19,554,000	-	3.61%
6	東ソー 日本	株式 化学	22,000	733.00 16,126,000	827.00 18,194,000	-	3.36%
7	マツダ 日本	株式 輸送用機器	9,000	1,807.56 16,268,070	1,912.00 17,208,000	-	3.18%
8	ディスコ 日本	株式 機械	1,200	13,250.00 15,900,000	14,160.00 16,992,000	-	3.14%
9	イズミ 日本	株式 小売業	3,000	4,855.00 14,565,000	5,040.00 15,120,000	-	2.79%
10	横浜冷凍 日本	株式 卸売業	14,000	1,023.00 14,322,000	1,025.00 14,350,000	-	2.65%
11	新日鐵住金 日本	株式 鉄鋼	5,500	2,708.02 14,894,116	2,607.00 14,338,500	-	2.65%
12	ジェイ エフ イー ホール ディングス 日本	株式 鉄鋼	8,000	1,723.32 13,786,626	1,780.00 14,240,000	-	2.63%
13	九州電力 日本	株式 電気・ガス業	11,000	1,081.00 11,891,000	1,268.00 13,948,000	-	2.58%

14	リョービ 日本	株式 非鉄金属	28,000	448.00 12,544,000	459.00 12,852,000	-	2.37%
15	スタンレー電気 日本	株式 電気機器	4,000	3,125.00 12,500,000	3,195.00 12,780,000	-	2.36%
16	五洋建設 日本	株式 建設業	22,000	558.00 12,276,000	565.00 12,430,000	-	2.30%
17	神戸製鋼所 日本	株式 鉄鋼	10,000	1,178.66 11,786,613	1,117.00 11,170,000	-	2.06%
18	ダイセル 日本	株式 化学	8,500	1,286.00 10,931,000	1,290.00 10,965,000	-	2.02%
19	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	2,300	3,803.00 8,746,900	3,844.00 8,841,200	-	1.63%
20	テルモ 日本	株式 精密機器	2,000	4,070.00 8,140,000	4,315.00 8,630,000	-	1.59%
21	宇部興産 日本	株式 化学	35,000	229.00 8,015,000	245.00 8,575,000	-	1.58%
22	エア・ウォーター 日本	株式 化学	4,000	1,860.00 7,440,000	2,110.00 8,440,000	-	1.56%
23	豊田自動織機 日本	株式 輸送用機器	1,500	5,248.24 7,872,371	5,570.00 8,355,000	-	1.54%
24	日本水産 日本	株式 水産・農林業	14,600	484.00 7,066,400	562.00 8,205,200	-	1.52%
25	日産化学工業 日本	株式 化学	2,000	3,905.00 7,810,000	3,905.00 7,810,000	-	1.44%
26	ダイキン工業 日本	株式 機械	700	10,490.00 7,343,000	10,735.00 7,514,500	-	1.39%
27	ダイキョーニシカワ 日本	株式 化学	5,000	1,391.00 6,955,000	1,502.00 7,510,000	-	1.39%
28	フジシールインターナショナル 日本	株式 その他製品	3,000	2,227.50 6,682,500	2,496.00 7,488,000	-	1.38%
29	中国電力 日本	株式 電気・ガス業	5,000	1,217.00 6,085,000	1,371.00 6,855,000	-	1.27%
30	積水ハウス 日本	株式 建設業	3,500	1,783.00 6,240,500	1,945.50 6,809,250	-	1.26%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	89.45%
合計	89.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	13.82%
化学	13.19%
鉄鋼	8.53%
銀行業	7.99%
陸運業	5.53%
機械	5.51%
建設業	5.49%
輸送用機器	4.79%
小売業	4.79%
食料品	4.67%
電気・ガス業	3.84%
非鉄金属	2.81%
卸売業	2.65%
精密機器	1.59%
水産・農林業	1.52%
その他製品	1.38%
パルプ・紙	0.62%
医薬品	0.54%
ガラス・土石製品	0.11%
繊維製品	0.06%
小計	89.45%
合計	89.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(平成28年12月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成28年12月末現在）

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2903月	買建	3	44,205,271	45,540,000	8.41%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（参考情報）

2016年12月30日 現在



● 主要な資産の状況

投資銘柄	投資比率
ジャパン・イノベーションマザーファンド	80.8%
山口・地方創生マザーファンド	20.1%

■ 参考情報(上位10銘柄)

ジャパン・イノベーションマザーファンド

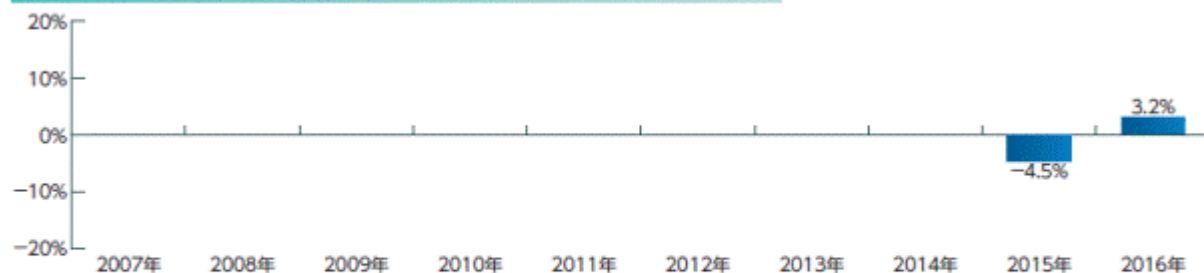
	投資銘柄	業種	投資比率
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.4%
2	アルプス電気	電気機器	3.4%
3	富士電機	電気機器	3.3%
4	三井物産	卸売業	3.0%
5	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	3.0%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.9%
7	富士重工	輸送用機器	2.8%
8	富士フイルムホールディングス	化学	2.6%
9	東京エレクトロン	電気機器	2.3%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.3%

山口・地方創生マザーファンド

	投資銘柄	業種	投資比率
1	山口フィナンシャルグループ	銀行業	8.0%
2	西日本旅客鉄道	陸運業	4.5%
3	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	4.1%
4	パナソニック	電気機器	3.7%
5	三菱電機	電気機器	3.6%
6	東ソー	化学	3.4%
7	マツダ	輸送用機器	3.2%
8	ディスコ	機械	3.1%
9	イズミ	小売業	2.8%
10	横浜冷凍	卸売業	2.6%

*投資比率は全て純資産総額対比
*業種は東証33業種分類

● 年間収益率の推移



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2015年は当初設定日(2015年5月29日)から年末までの収益率です。
*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。
*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年5月24日から平成28年11月21日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

Y M ・ ジャパン ・ イノベーション ・ オープン

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成28年5月23日現在 金額（円）	当期 平成28年11月21日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	4,631,604,517	2,826,802,923
未収入金	9,973,572	5,641,003
流動資産合計	4,641,578,089	2,832,443,926
資産合計	4,641,578,089	2,832,443,926
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,622,545	23,315,702
未払受託者報酬	498,434	312,827
未払委託者報酬	17,445,874	10,949,849
その他未払費用	232,243	154,893
流動負債合計	29,799,096	34,733,271
負債合計	29,799,096	34,733,271
純資産の部		
元本等		
元本	5,420,341,312	2,980,189,870
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	808,562,319	182,479,215
（分配準備積立金）	58,223,883	50,768,321
元本等合計	4,611,778,993	2,797,710,655
純資産合計	4,611,778,993	2,797,710,655
負債純資産合計	4,641,578,089	2,832,443,926

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年11月25日 至 平成28年5月23日 金額（円）	当期 自 平成28年5月24日 至 平成28年11月21日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	713,555,109	267,340,459
営業収益合計	713,555,109	267,340,459
営業費用		
受託者報酬	1,032,566	688,774
委託者報酬	36,141,432	24,108,936
その他費用	232,243	154,893
営業費用合計	37,406,241	24,952,603
営業利益又は営業損失（ ）	750,961,350	242,387,856
経常利益又は経常損失（ ）	750,961,350	242,387,856

当期純利益又は当期純損失()	750,961,350	242,387,856
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,606,197	5,863,359
期首剰余金又は期首欠損金()	86,020,951	808,562,319
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,543,639	377,919,144
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	36,543,639	377,919,144
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,517,460	87,255
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,517,460	87,255
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	808,562,319	182,479,215

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年5月24日 至 平成28年11月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成28年5月24日から平成28年11月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年5月23日現在	平成28年11月21日現在
1. 元本状況		
期首元本額	5,604,021,574円	5,420,341,312円
期中追加設定元本額	62,868,651円	581,582円
期中一部解約元本額	246,548,913円	2,440,733,024円
2. 受益権の総数	5,420,341,312口	2,980,189,870口
3. 元本の欠損	808,562,319円	182,479,215円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期
自 平成27年11月25日 至 平成28年5月23日	自 平成28年5月24日 至 平成28年11月21日
分配金の計算過程 第3期計算期間末（平成28年2月22日）に、分配した金額はありません。 第4期計算期間末（平成28年5月23日）に、分配した金額はありません。	分配金の計算過程 第5期計算期間末（平成28年8月22日）に、分配した金額はありません。 第6期計算期間末（平成28年11月21日）に、分配した金額はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成28年5月24日 至 平成28年11月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成28年11月21日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成28年5月23日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	270,279,362
合計	270,279,362

当期（平成28年11月21日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	330,012,640
合計	330,012,640

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年5月23日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年11月21日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成28年5月24日 至 平成28年11月21日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成28年5月23日現在	当期 平成28年11月21日現在
1口当たり純資産額 0.8508円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,508円）」	1口当たり純資産額 0.9388円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,388円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	ジャパン・イノベーションマ ザーファンド	2,343,246,048	2,266,387,577	
	親投資信託 受益証券	山口・地方創生マザーファンド	596,821,455	560,415,346	
合計		2銘柄	2,940,067,503	2,826,802,923	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「ジャパン・イノベーションマザーファンド」及び「山口・地方創生マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ジャパン・イノベーションマザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	第2期 平成28年5月23日現在 金額（円）	第3期 平成28年11月21日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	90,882,708	115,102,268
株式	3,553,276,450	2,119,756,020
派生商品評価勘定	2,222,390	8,807,073
未収入金	57,870,370	90,944,644
未収配当金	29,937,625	17,307,300
差入委託証拠金	5,265,000	4,680,000
流動資産合計	3,739,454,543	2,356,597,305
資産合計	3,739,454,543	2,356,597,305
負債の部		
流動負債		
前受金	2,754,000	7,760,000
未払金	47,593,342	77,923,255
未払解約金	7,978,858	4,512,802
その他未払費用	-	325
流動負債合計	58,326,200	90,196,382
負債合計	58,326,200	90,196,382
純資産の部		
元本等		
元本	4,286,007,894	2,343,246,048
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	604,879,551	76,845,125
元本等合計	3,681,128,343	2,266,400,923
純資産合計	3,681,128,343	2,266,400,923
負債純資産合計	3,739,454,543	2,356,597,305

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第3期	
	自 平成28年5月24日	至 平成28年11月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年5月24日から平成28年11月21日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期	第3期
	平成28年5月23日現在	平成28年11月21日現在
1. 元本状況		
期首元本額	4,465,911,762円	4,286,007,894円
期中追加設定元本額	50,089,764円	457,811円
期中一部解約元本額	229,993,632円	1,943,219,657円
元本の内訳		
Y M・ジャパン・イノベーション・オープン	4,286,007,894円	2,343,246,048円
合計	4,286,007,894円	2,343,246,048円
2. 受益権の総数	4,286,007,894口	2,343,246,048口
3. 元本の欠損	604,879,551円	76,845,125円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第3期	
	自 平成28年5月24日	至 平成28年11月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 平成28年11月21日現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第2期（平成28年5月23日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	85,712,215
合計	85,712,215

第3期（平成28年11月21日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	241,620,559
合計	241,620,559

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	第2期 平成28年5月23日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	118,197,610	-	120,420,000	2,222,390
	合計	-	-	120,420,000	2,222,390

区分	種類	第3期 平成28年11月21日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	106,552,927	-	115,360,000	8,807,073
	合計	-	-	115,360,000	8,807,073

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期（自 平成28年5月24日 至 平成28年11月21日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第2期 平成28年5月23日現在		第3期 平成28年11月21日現在	
1口当たり純資産額	0.8589円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,589円）」	1口当たり純資産額	0.9672円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,672円）」

(3) 附属明細表
有価証券明細表
<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	日本水産	34,400	484.00	16,649,600	
	サカタのタネ	4,000	2,948.00	11,792,000	
	国際石油開発帝石	6,900	1,079.50	7,448,550	
	大成建設	17,000	787.00	13,379,000	
	西松建設	60,000	530.00	31,800,000	
	奥村組	58,000	635.00	36,830,000	
	熊谷組	30,000	283.00	8,490,000	
	大和ハウス工業	1,700	3,092.00	5,256,400	
	ライト工業	6,000	1,225.00	7,350,000	
	森永製菓	3,800	4,310.00	16,378,000	
	江崎グリコ	3,000	5,100.00	15,300,000	
	森永乳業	10,000	775.00	7,750,000	
	ケンコーマヨネーズ	500	3,330.00	1,665,000	
	なとり	1,000	1,695.00	1,695,000	
	帝人	20,000	2,063.00	41,260,000	
	昭和電工	8,000	1,536.00	12,288,000	
	東ソー	37,000	733.00	27,121,000	
	トクヤマ	50,000	427.00	21,350,000	
	信越化学工業	3,200	8,275.00	26,480,000	
	日本触媒	2,500	7,110.00	17,775,000	
	東京応化工業	6,700	3,920.00	26,264,000	
	ダイセル	20,000	1,286.00	25,720,000	
	ダイキョーニシカワ	3,000	1,391.00	4,173,000	
	富士フイルムホールディングス	8,000	4,160.00	33,280,000	
	コーセー	1,500	9,350.00	14,025,000	
	日東電工	1,000	7,874.00	7,874,000	
	ニフコ	1,500	6,220.00	9,330,000	
	塩野義製薬	500	5,388.00	2,694,000	
	日本新薬	1,000	5,340.00	5,340,000	
	大塚ホールディングス	3,000	4,737.00	14,211,000	
	旭硝子	70,000	728.00	50,960,000	
	日本特殊陶業	8,000	2,336.00	18,688,000	
	黒崎播磨	25,000	325.00	8,125,000	
	神戸製鋼所	13,000	996.00	12,948,000	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	3,000	1,654.00	4,962,000	
	東邦亜鉛	80,000	420.00	33,600,000	
	住友電気工業	8,000	1,565.50	12,524,000	
	SUMCO	18,000	1,327.00	23,886,000	
	横河ブリッジホールディングス	9,000	1,195.00	10,755,000	
	ディスコ	700	13,250.00	9,275,000	
	ナブテスコ	9,000	2,922.00	26,298,000	
	SMC	500	31,620.00	15,810,000	
	ハーモニック・ドライブ・システムズ	5,000	2,807.00	14,035,000	
	アイチコーポレーション	13,000	860.00	11,180,000	
	ダイキン工業	600	10,490.00	6,294,000	
	ダイフク	1,000	2,188.00	2,188,000	
	CKD	5,000	1,345.00	6,725,000	
	ホシザキ	300	9,810.00	2,943,000	
	NTN	20,000	425.00	8,500,000	
	THK	13,000	2,491.00	32,383,000	
	マキタ	1,000	7,650.00	7,650,000	
スター精密	24,000	1,527.00	36,648,000		
日立製作所	45,000	613.50	27,607,500		
三菱電機	20,000	1,597.00	31,940,000		
富士電機	60,000	566.00	33,960,000		
日本電産	1,500	10,320.00	15,480,000		
日本電気	40,000	298.00	11,920,000		
ルネサスエレクトロニクス	40,000	827.00	33,080,000		
パナソニック	19,000	1,039.00	19,741,000		
日立国際電気	4,000	2,198.00	8,792,000		
ソニー	2,800	3,300.00	9,240,000		
TDK	1,000	7,640.00	7,640,000		
アルプス電気	28,000	2,866.00	80,248,000		
クラリオン	20,000	363.00	7,260,000		
堀場製作所	1,000	4,985.00	4,985,000		

キーエンス	200	77,180.00	15,436,000
メガチップス	6,000	2,537.00	15,222,000
トヨタ紡織	4,900	2,430.00	11,907,000
デンソー	5,500	4,836.00	26,598,000
日野自動車	21,000	1,159.00	24,339,000
新明和工業	14,000	955.00	13,370,000
マツダ	2,000	1,785.00	3,570,000
富士重工業	15,800	4,458.00	70,436,400
ヤマハ発動機	2,000	2,585.00	5,170,000
東京精密	4,000	3,190.00	12,760,000
タカラトミー	28,000	1,098.00	30,744,000
任天堂	1,300	27,650.00	35,945,000
北海道電力	10,000	799.00	7,990,000
日本郵船	100,000	222.00	22,200,000
新日鉄住金ソリューションズ	5,000	2,167.00	10,835,000
日本電信電話	1,000	4,386.00	4,386,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,000	2,861.00	8,583,000
ソフトバンクグループ	9,500	6,854.00	65,113,000
双日	100,000	288.00	28,800,000
横浜冷凍	8,000	1,023.00	8,184,000
日本ライフライン	800	5,360.00	4,288,000
三井物産	41,000	1,498.50	61,438,500
日立ハイテクノロジーズ	7,800	4,380.00	34,164,000
三菱商事	14,000	2,441.50	34,181,000
ブロンコビリー	1,500	2,969.00	4,453,500
ヨシックス	2,000	1,287.00	2,574,000
コスモス薬品	1,000	20,750.00	20,750,000
クスリのアオキホールディングス	2,000	4,985.00	9,970,000
ファーストリテイリング	400	39,970.00	15,988,000
ゆうちょ銀行	12,500	1,360.00	17,000,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,000	678.60	76,003,200
りそなホールディングス	60,900	545.10	33,196,590
三井住友トラスト・ホールディングス	8,100	4,160.00	33,696,000
みずほフィナンシャルグループ	156,900	201.20	31,568,280
野村ホールディングス	100,000	605.40	60,540,000
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	7,500	3,486.00	26,145,000
東京海上ホールディングス	6,500	4,762.00	30,953,000
オリックス	6,000	1,755.50	10,533,000
三井不動産	20,000	2,684.50	53,690,000
アウトソーシング	2,500	3,725.00	9,312,500
日本郵政	6,000	1,414.00	8,484,000
合計 106銘柄	1,923,200	-	2,119,756,020

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

山口・地方創生マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	第2期 平成28年5月23日現在 金額（円）	第3期 平成28年11月21日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	55,735,266	48,247,493
株式	880,638,750	507,586,300
派生商品評価勘定	945,838	3,301,194
未収入金	15,584,152	-
未収配当金	7,799,100	3,542,750
差入委託証拠金	2,340,000	1,755,000
流動資産合計	963,043,106	564,432,737
資産合計	963,043,106	564,432,737
負債の部		
流動負債		
前受金	1,184,000	2,910,000
未払金	9,510,260	-
未払解約金	1,994,714	1,128,201
その他未払費用	-	147
流動負債合計	12,688,974	4,038,348
負債合計	12,688,974	4,038,348
純資産の部		
元本等		
元本	1,073,480,557	596,821,455
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	123,126,425	36,427,066
元本等合計	950,354,132	560,394,389
純資産合計	950,354,132	560,394,389
負債純資産合計	963,043,106	564,432,737

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第3期	
	自 平成28年5月24日	至 平成28年11月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年5月24日から平成28年11月21日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期	第3期
	平成28年5月23日現在	平成28年11月21日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,117,001,039円	1,073,480,557円
期中追加設定元本額	12,215,757円	113,057円
期中一部解約元本額	55,736,239円	476,772,159円
元本の内訳		
Y M・ジャパン・イノベーション・オープン	1,073,480,557円	596,821,455円
合計	1,073,480,557円	596,821,455円
2. 受益権の総数	1,073,480,557口	596,821,455口
3. 元本の欠損		
	123,126,425円	36,427,066円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第3期	
	自 平成28年5月24日	至 平成28年11月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 平成28年11月21日現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第2期（平成28年5月23日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	69,853,090
合計	69,853,090

第3期（平成28年11月21日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	31,754,617
合計	31,754,617

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	第2期 平成28年5月23日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	52,574,162	-	53,520,000	945,838
合計		-	-	53,520,000	945,838

区分	種類	第3期 平成28年11月21日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	39,958,806	-	43,260,000	3,301,194
合計		-	-	43,260,000	3,301,194

(注)時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期（自平成28年5月24日 至平成28年11月21日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第2期 平成28年5月23日現在		第3期 平成28年11月21日現在	
1口当たり純資産額	0.8853円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,853円)」	1口当たり純資産額	0.9390円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,390円)」

(3) 附属明細表
有価証券明細表
<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	日本水産	14,600	484.00	7,066,400	
	五洋建設	22,000	558.00	12,276,000	
	積水ハウス	10,100	1,783.00	18,008,300	
	中電工	2,500	2,239.00	5,597,500	
	九電工	6,000	3,070.00	18,420,000	
	明治ホールディングス	200	9,000.00	1,800,000	
	雪印メグミルク	2,000	3,180.00	6,360,000	
	アサヒグループホールディングス	2,500	3,712.00	9,280,000	
	ニチレイ	2,000	2,151.00	4,302,000	
	日本たばこ産業	5,300	3,803.00	20,155,900	
	東洋紡	2,000	164.00	328,000	
	日本製紙	100	1,960.00	196,000	
	レンゴー	21,000	654.00	13,734,000	
	日産化学工業	2,000	3,905.00	7,810,000	
	東ソー	26,000	733.00	19,058,000	
	トクヤマ	11,000	427.00	4,697,000	
	セントラル硝子	1,000	424.00	424,000	
	エア・ウォーター	4,000	1,860.00	7,440,000	
	三井化学	2,000	499.00	998,000	
	ダイセル	13,000	1,286.00	16,718,000	
	日本ゼオン	3,000	988.00	2,964,000	
	宇部興産	35,000	229.00	8,015,000	
	ダイキョーニシカワ	5,000	1,391.00	6,955,000	
	協和発酵キリン	500	1,699.00	849,500	
	武田薬品工業	100	4,697.00	469,700	
	黒崎播磨	25,000	325.00	8,125,000	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	2,000	1,654.00	3,308,000	
	日新製鋼	2,000	1,472.00	2,944,000	
	東京製鐵	1,500	804.00	1,206,000	
	三井金属鉱業	15,000	238.00	3,570,000	
	リョービ	28,000	448.00	12,544,000	
	ディスコ	1,200	13,250.00	15,900,000	
	北川鉄工所	1,000	2,142.00	2,142,000	
	ダイキン工業	700	10,490.00	7,343,000	
	日立造船	5,000	599.00	2,995,000	
	三菱電機	12,000	1,597.00	19,164,000	
	ルネサスエレクトロニクス	24,000	827.00	19,848,000	
	パナソニック	18,000	1,039.00	18,702,000	
	スタンレー電気	4,000	3,125.00	12,500,000	
	豊田自動織機	1,000	5,210.00	5,210,000	
	日鍛バルブ	1,000	379.00	379,000	
	マツダ	7,000	1,785.00	12,495,000	
	テルモ	2,000	4,070.00	8,140,000	
	フジシールインターナショナル	1,500	4,455.00	6,682,500	
	中国電力	6,000	1,217.00	7,302,000	
	九州電力	12,000	1,081.00	12,972,000	
	西日本旅客鉄道	5,000	6,618.00	33,090,000	
	西武ホールディングス	100	2,065.00	206,500	
	西日本鉄道	10,000	493.00	4,930,000	
	横浜冷凍	14,000	1,023.00	14,322,000	
	エディオン	3,000	1,047.00	3,141,000	
	ツルハホールディングス	500	11,250.00	5,625,000	
	リテールパートナーズ	400	1,115.00	446,000	
	ベスト電器	10,000	144.00	1,440,000	
	イズミ	4,600	4,855.00	22,333,000	
	山口フィナンシャルグループ	37,000	1,207.00	44,659,000	
	合計 56銘柄	447,400	-	507,586,300	

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成28年12月末現在)

YM・ジャパン・イノベーション・オープン

資産総額	2,720,034,890	円
負債総額	23,553,501	円
純資産総額(-)	2,696,481,389	円
発行済数量	2,736,534,164	口
1単位当り純資産額(/)	0.9854	円

(参考) ジャパン・イノベーションマザーファンド

資産総額	2,296,561,949	円
負債総額	118,034,005	円
純資産総額(-)	2,178,527,944	円
発行済数量	2,145,014,922	口
1単位当り純資産額(/)	1.0156	円

(参考) 山口・地方創生マザーファンド

資産総額	542,841,211	円
負債総額	1,260,000	円
純資産総額(-)	541,581,211	円
発行済数量	545,925,138	口
1単位当り純資産額(/)	0.9920	円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成28年12月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

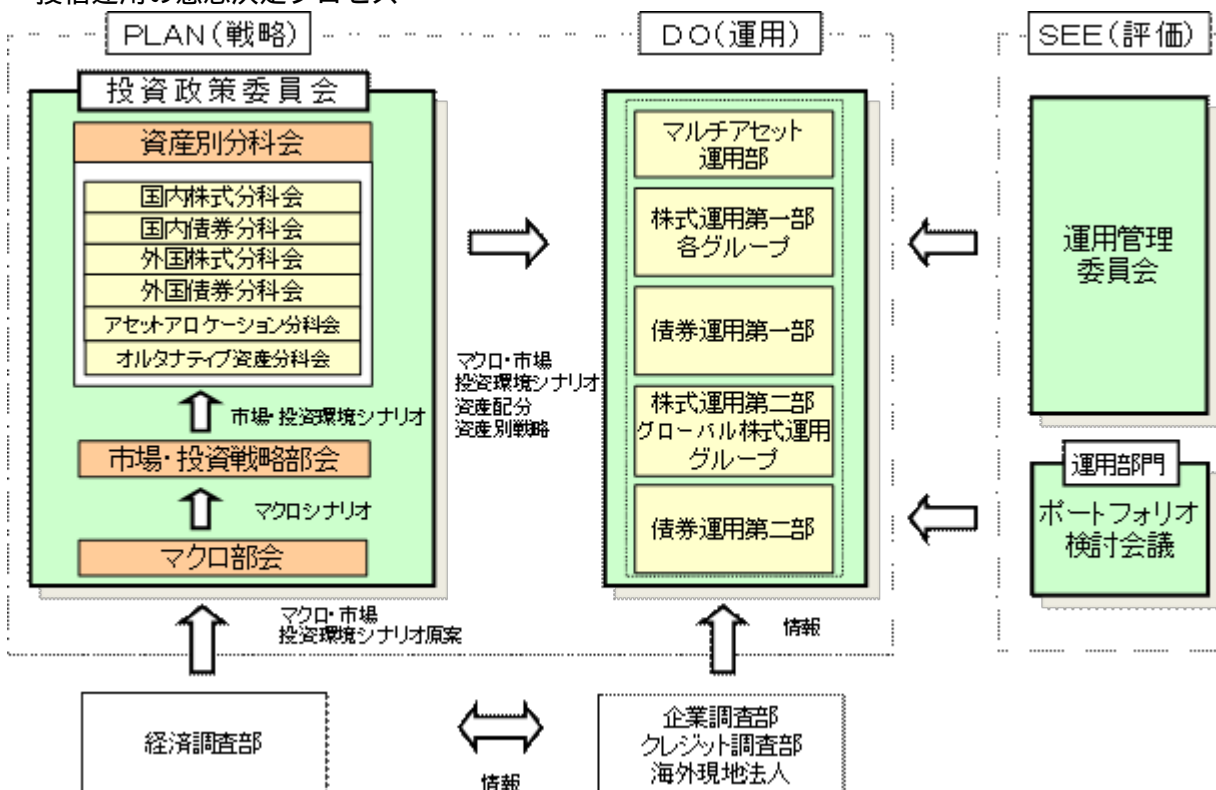
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年12月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、392本であり、その純資産総額は、約3,423,649百万円です（なお、親投資信託133本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	33	103,918百万円
追加型株式投資信託	291	2,987,256百万円
単位型公社債投資信託	68	332,474百万円
合計	392	3,423,649百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表及び、第45期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

		第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		19,107,074	22,725,768
前払費用		198,366	195,917
未収委託者報酬		3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬		1,001,357	957,351
未収収益		15,862	12,713
繰延税金資産		559,646	644,694
その他		7,378	824
流動資産計		24,168,184	28,215,813
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	135,473	110,648
器具備品	1	48,230	80,498
土地		710	710
リース資産	1	6,166	10,102
有形固定資産計		190,580	201,959
無形固定資産			
ソフトウェア		105,376	95,535
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		118,082	108,242
投資その他の資産			
投資有価証券		5,298,347	5,480,557
関係会社株式		1,169,774	956,115
従業員長期貸付金		3,738	2,428
長期差入保証金		510,636	511,355
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		561,097	556,611
その他		2,190	1,567
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		7,607,693	7,570,543
固定資産計		7,916,356	7,880,745
資産合計		32,084,541	36,096,558

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953
負債合計	7,839,785	8,434,623

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345

賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198

法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

(3) 株主資本等変動計算書

第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						

当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

<p>第43期 (平成27年3月31日)</p>	<p>第44期 (平成28年3月31日)</p>
------------------------------	------------------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

(株主資本等変動計算書関係)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,383,745	未払 手数料	555,261
その他 の 関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,695,822	未払 手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の 関係 会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,403,442
前払費用		174,052
未収委託者報酬		3,194,847
未収運用受託報酬		1,169,249
未収収益		11,212
繰延税金資産		319,200
流動資産計		23,272,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	101,567
器具備品	1	71,189
土地		710
リース資産	1	12,687
有形固定資産計		186,153
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		7,578,136
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		301
長期差入保証金		511,994
出資金		82,660
繰延税金資産		529,235
その他		356
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		9,638,048
固定資産計		9,918,550
資産合計		33,190,556

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成28年9月30日)
--	--	-------------------------

負債の部

流動負債

リース債務	4,092
未払金	170,532
未払手数料	1,384,083
未払費用	1,130,930
未払法人税等	779,479
未払消費税等	129,602
前受収益	50,427
賞与引当金	706,000
役員賞与引当金	44,600
その他	25,087
流動負債計	<u>4,424,835</u>
固定負債	
リース債務	9,556
退職給付引当金	1,472,159
役員退職慰労引当金	74,475
固定負債計	<u>1,556,191</u>
負債合計	<u>5,981,027</u>

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金	2,000,000
-----	-----------

資本剰余金

資本準備金	156,268
-------	---------

資本剰余金合計	<u>156,268</u>
---------	----------------

利益剰余金

利益準備金	343,731
-------	---------

その他利益剰余金

別途積立金	1,100,000
-------	-----------

繰越利益剰余金	23,624,772
---------	------------

利益剰余金合計	<u>25,068,503</u>
---------	-------------------

株主資本合計

株主資本合計	<u>27,224,772</u>
--------	-------------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	15,242
--------------	--------

評価・換算差額等合計	<u>15,242</u>
------------	---------------

純資産合計	27,209,529
負債純資産合計	33,190,556

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間	
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	14,366,017
運用受託報酬	2,079,955
その他営業収益	18,316
営業収益計	16,464,289
営業費用	9,571,524
一般管理費	1 3,477,200
営業利益	3,415,565
営業外収益	
受取配当金	1,724
受取利息	600
投資有価証券売却益	6,000
雑収入	4,168
営業外収益計	12,493
営業外費用	
投資有価証券売却損	106
為替差損	491
営業外費用計	598
経常利益	3,427,460
税引前中間純利益	3,427,460
法人税、住民税及び事業税	701,547
法人税等調整額	371,592
法人税等合計	1,073,140
中間純利益	2,354,320

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金

当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
中間純利益						2,354,320
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	409,979
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	23,624,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
中間純利益	2,354,320	2,354,320			2,354,320
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			42,425	42,425	42,425
当中間期変動額 合計	409,979	409,979	42,425	42,425	452,405
当中間期末残高	25,068,503	27,224,772	15,242	15,242	27,209,529

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 …総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの…総平均法による原価法
------------------	--

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	731,458千円
2. 保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	1,946千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	25,160千円
	無形固定資産	20,743千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2. 配当に関する事項					
配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,403,442	18,403,442	-
(2) 未収委託者報酬	3,194,847	3,194,847	-
(3) 未収運用受託報酬	1,169,249	1,169,249	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	7,527,000	7,527,000	-
資産計	30,294,540	30,294,540	-
(1) 未払手数料	1,384,083	1,384,083	-
(2) 未払費用 1	832,303	832,303	-
負債計	2,216,386	2,216,386	-

（ 1 ） 金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	511,994

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	2,943,194	2,816,700	126,494
小計	2,943,194	2,816,700	126,494
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	4,583,805	4,732,270	148,464
小計	4,583,805	4,732,270	148,464
合計	7,527,000	7,548,970	21,970

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	14,366,017	2,079,955	18,316	16,464,289

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	7,067円41銭
純資産の部の合計額(千円)	27,209,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	27,209,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	611円51銭

中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成28年9月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
ワイエム証券株式会社	1,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年1月6日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているYM・ジャパン・イノベーション・オープンの平成28年5月24日から平成28年11月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YM・ジャパン・イノベーション・オープンの平成28年11月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)